

平成 24 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、平成 25 年 6 月 28 日付けで平成 24 年度財務諸表を県知事へ提出した。

今後、県知事は、同法第 34 条第 3 項の規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなる。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしている。

■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

事務局が審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。なお、会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されていました。

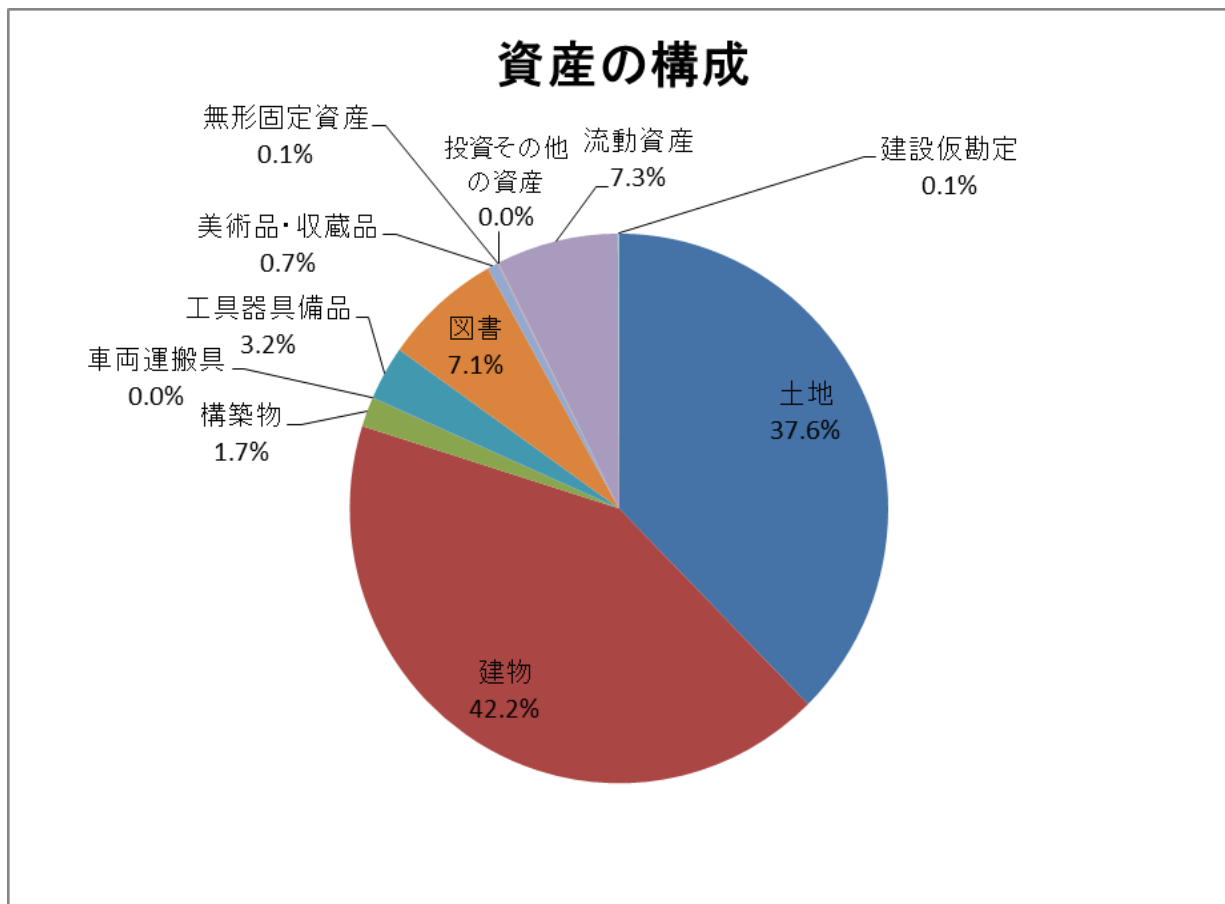
1. 県へ提出された財務諸表（平成 25 年 6 月 28 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

○資産の合計は、約16,593百万円であり、構成は下図のとおり。



○資産の8割を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものであり、建物については約9割が県出資によるものとなっている。

○流動資産は、現預金が1,150百万円となっている。

○負債については、地方独立行財政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が1,651百万円計上されており、減価償却や除却に応じて減じていくこととなる。

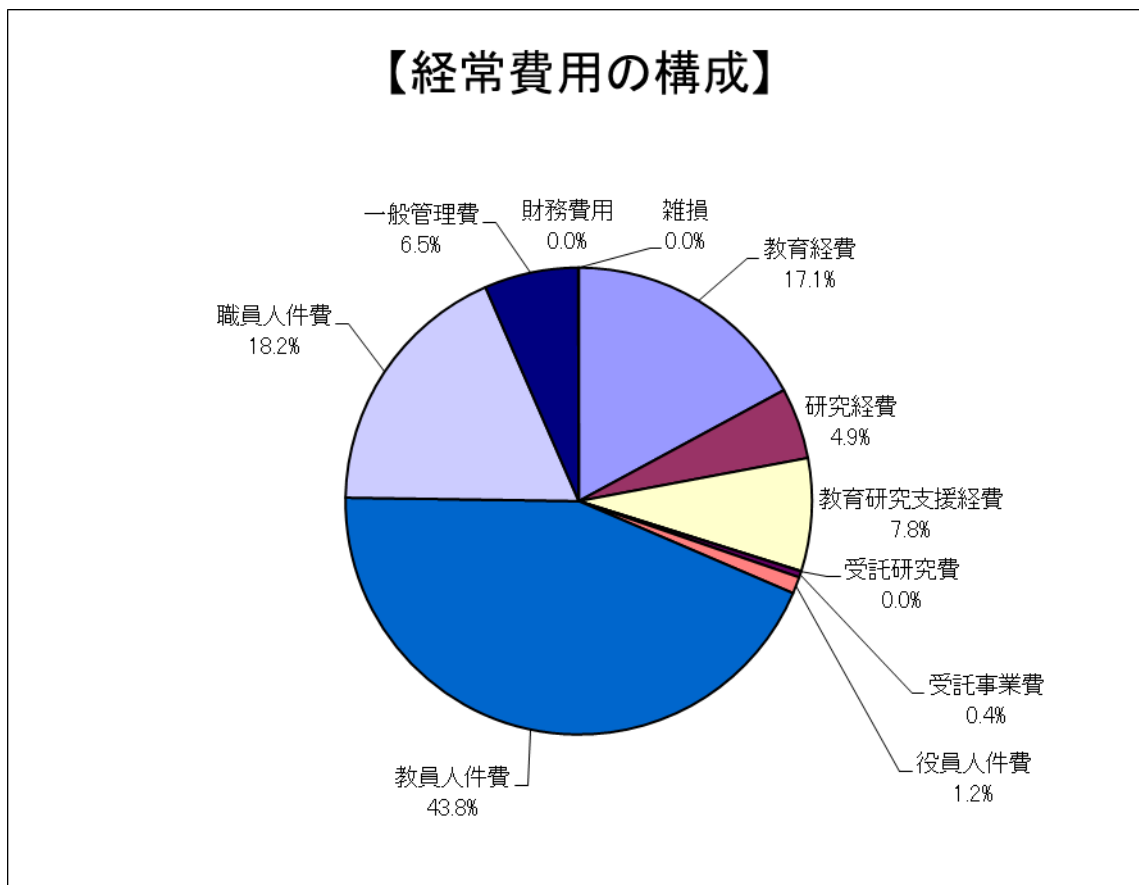
○純資産総額は、13,902百万円である。このうち、資本金13,895百万円は、県が現物出資した土地及び建物である。

○資本剰余金のうち、県の出資した建物及び特定資産となる建物にかかる減価償却費累計額1,590百万円については、資本剰余金の控除項目としてマイナスで表示されている。

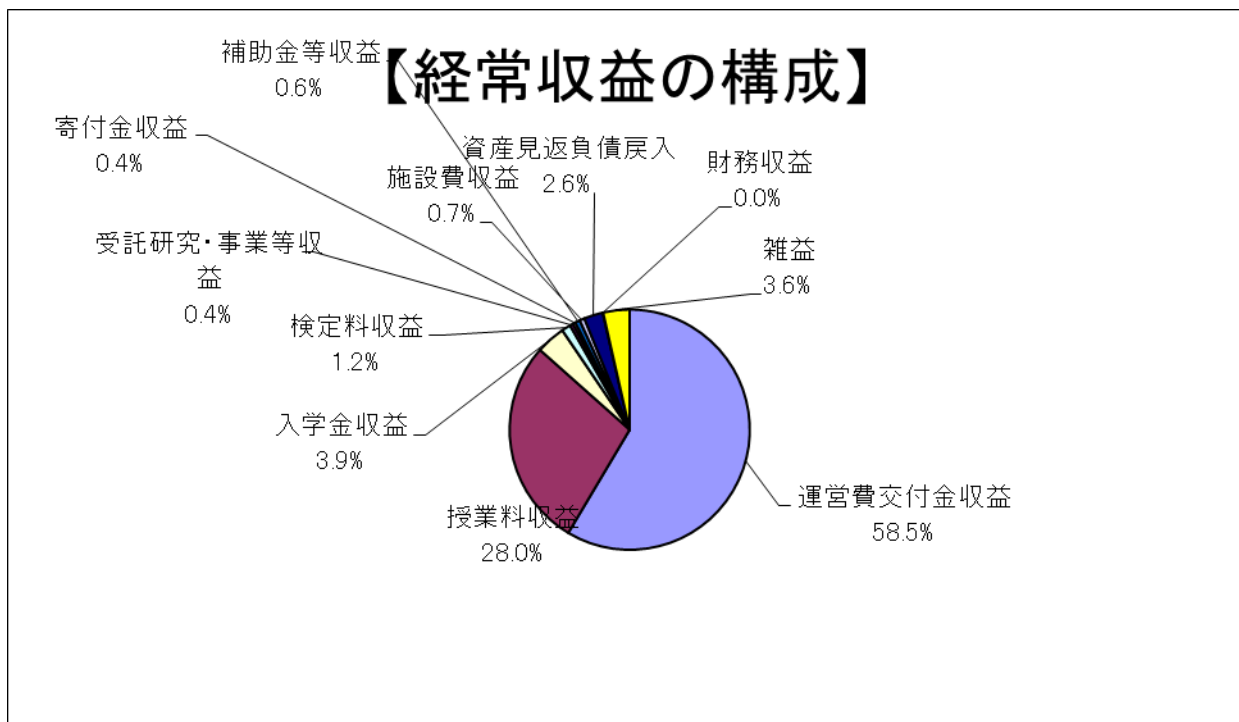
○利益剰余金総額は、496百万円である。このうち、当期末処分利益剰余金は8百万円である。

(2) 損益計算書について

○経常費用の総額は、約3,053百万円で、その構成は下図のとおりである。役員、教員、職員の人件費で約63%、教育・研究関連が約30%となっている。



○経常収益の総額は、約3,061百万円で、その構成は下図のとおり。県から交付された運営費交付金による収益が約59%、授業料収益が28%であり、この2項目で大学の収益の約8割を占めている。



(3) 平成23年度との比較（貸借対照表）

（資産合計）

- 平成24年度末現在の資産合計は、前年度比123百万円（0.7%）減の16,593百万円となっている。
- 主な増加要因としては、土地が県からの出資等により前年度比105百万円（1.7%）増の6,241百万円となったこと、工具器具備品が、システムの更新等により前年度比203百万円（62.4%）増の529百万円となったことが挙げられる。
- また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により前年度比244百万円（3.4%）減の7,007百万円となったこと、その他未収入金が特殊要因経費補助事業分の減少等により前年度比323百万円（85.1%）減の56百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

- 平成24年度末現在の負債合計は、前年度比52百万円（2.0%）増の2,691百万円となっている。
- 主な増加要因としては、長期リース債務が工具器具備品（リース）の取得等により前年度比178百万円（1253.0%）増の193百万円、資産見返運営費交付金等が工具器具備品（リース以外）の取得等により前年度比57百万円（18.9%）増の359百万円となったことが挙げられる。
- また、主な減少要因としては、未払金が特殊要因経費補助金事業分の対象事業の減少等により前年度比222百万円（44.8%）減の274百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

- 平成24年度末現在の純資産合計は、前年度比175百万円（1.2%）減の13,902百万円となっている。
- 主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が県から出資を受けた固定資産の減価償却等により306百万円（23.8%）増の▲1,590百万円となったことが挙げられる。

(4) 平成23年度との比較（損益計算書）

（経常費用）

- 平成24年度の経常費用は、前年度比85百万円（2.7%）減の3,053百万円となっている。
- 主な増加要因としては、教員人件費が看護学部の設置に伴う教員の増（13人）により前年度比126百万円（10.4%）増の1,337百万円となったことが挙げられる。
- また、主な減少要因としては、一般管理費が看護学部設置（四大化）事業分の減少により前年度比294百万円（59.6%）減の199百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

- 平成24年度の経常収益は、前年度比88百万円（2.8%）減の3,061百万円となっている。
- 主な増加要因としては、運営費交付金収益が看護学部の設置等に伴い前年度比232百万円（14.9%）増の1,792百万円となったことが挙げられる。
- また、主な減少要因としては、施設費収益が看護学部設置事業分の減少により前年度比321百万円（94.0%）減の20百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

- 上記経常損益の状況から、平成24年度の当期純利益は前年度比2百万円減の8百万円となっており、当期総利益は前年度比2百万円（21.7%）減の8百万円となった。

(5) 利益の処分に関する書類（案）について

- 8百万円が当期総利益である。
- 第一期中期目標期間中の積立金の総額は、平成24年度分総利益とあわせて496百万円である。平成19年度に大学院北東アジア研究科における入学定員充足率が経営努力認定基準（収容定員の85%以上）を満たすことができなかつたことにより積み立てた1.83百万円を県に返還し、残額の494百万円を知事の承認を受けて第二期中期目標期間における教育、研究及び業務運営の改善のための財源に充てる案となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものである。
- 期末の資金（＝手元現金及び要求払預金）残高は、1,033百万円であり、定期預金を除く貸借対照表の現金・預金期末残高と一致している。

(7) 行政サービス実施コスト計算書について

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいう。
- 平成24年度の行政サービス実施コストは、前年度比230百万円（9.4%）減の2,204百万円（県民一人あたり約3,124円）である。このコストには減価償却費や、県派遣職員の退職給付増加分及び県出資財産の機会費用等も計上されている。

※機会費用：固定資産等の出資や貸付を県大ではなく、別の用途（県自身で使用、民間に貸付する等）に使用していれば得られたであろう利益。

※地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用：浜田市土地貸付分。

※島根県出資の機会費用：島根県出資分の固定資産。（期首残高＋期末残高）/2×0.56（10年国債利率）

【参考】主要財務データ

単位：百万円

区分	平成23年度	平成24年度	増減	備考
資産	16,717	16,593	▲ 124	
固定資産	15,303	15,379	76	
流動資産	1,414	1,214	▲ 200	
負債	2,639	2,691	52	
固定負債	1,840	2,084	244	
流動負債	799	607	▲ 192	
純資産	14,078	13,902	▲ 176	
資本金	13,783	13,895	112	
資本剰余金	▲ 194	▲ 488	▲ 294	
うち損益外減価償却累計(-)	▲ 1,284	▲ 1,590	▲ 306	
利益剰余金	488	496	8	
教育研究及び業務運営充実積立金	477	486	9	
積立金	2	2	0	
当期末処分利益	10	8	▲ 2	
負債純資産合計	16,717	16,593	▲ 124	
経常費用	3,139	3,053	▲ 86	
業務費	2,644	2,853	209	
教育経費	497	523	26	
研究経費	126	150	24	
教育研究支援経費	219	239	20	
受託研究費	5	1	▲ 4	
受託事業費	19	13	▲ 6	
役員人件費	29	35	6	
教員人件費	1,210	1,337	127	
職員人件費	538	556	18	
一般管理費	493	199	▲ 294	
その他	2	1	▲ 1	
経常収益	3,149	3,061	▲ 88	
運営費交付金収益	1,560	1,792	232	
授業料収益	850	858	8	
入学金収益	119	121	2	
検定料収益	37	37	0	
受託研究等収益	5	1	▲ 4	
受託事業等収益	20	13	▲ 7	
寄附金収益	5	11	6	
補助金等収益	31	20	▲ 11	
その他	522	208	▲ 314	
経常利益	10	8	▲ 2	
臨時損失	4	0	▲ 4	
臨時利益	4	0	▲ 4	
当期純利益	10	8	▲ 2	
目的積立金取崩額	0	0	0	
当期総利益	10	8	▲ 2	
業務活動によるキャッシュフロー	65	▲ 35	▲ 100	
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 66	709	775	
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 65	▲ 63	2	
資金増加額(又は減少額)	▲ 66	611	677	
資金期首残高	488	422	▲ 66	
資金期末残高	422	1,033	611	
行政サービス実施コスト	2,434	2,204	▲ 230	
業務費用	2,014	1,914	▲ 100	
損益計算書上の費用	3,142	3,053	▲ 89	
自己収入等	▲ 1,129	▲ 1,139	▲ 10	
損益外減価償却相当額	281	306	25	
引当外賞与増加見積額	▲ 1	7	8	
引当外退職給付増加見積額	1	▲ 109	▲ 110	
機会費用	138	79	▲ 59	